

金融・資産運用特区」「国家戦略特区」指定記念 Team Sapporo-Hokkaido×道新 未来創造フォーラム ~「GX・金融」の集積で変わる北海道・札幌の未来~

司会者

皆様こんにちは。本日は、金融資産運用特区、国家戦略特区指定記念 Team Sapporo-Hokkaido 道新未来創造フォーラム「GX 金融の集積で変わる北海道札幌の未来」にご来場いただきまして誠にありがとうございます。本日の司会を務めさせていただきます菅井貴子と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

皆様もご存知の通りこの度北海道と札幌市が金融資産運用特区並びに国家戦略特区に指定されました。こうした中 2023 年 6 月に設立された 21 の機関からなる産学官金連携の GX 金融コンソーシアム Team Sapporo-Hokkaido で今回の指定を契機に脱炭素社会に向けて再生可能エネルギーの転換を目指す GX、グリーントランステーナーをさらに加速させ、世界から GX に関する資金や人材情報が集まるアジア・世界の金融センターを目指し様々な取り組みが、これから行われます。

そこで本日はこの金融・資産運用特区並びに国家戦略特区の指定を記念しフォーラムを開催いたします。本日のフォーラムでは特区指定による GX 金融の集積により北海道札幌がどのように変わらるのか、その未来について皆様と一緒に考えてまいりたいと思います。

受付にてお渡しした資料の中に本日の次第が入っていると思います。ここで本日のプログラムをご紹介いたします。初めに開会の挨拶を北海道知事の鈴木直道様と札幌市長の秋元克広様よりいただきます。

その後、第1部の基調講演として資源エネルギー庁様 より「GX から見える北海道の未来」と題し、金融庁様より「金融の資産運用特区の概要と金融行政の対応」と題し、それぞれご講演をいただきます。

その後、「地元の取り組みについて」と題し札幌市様より「TSH の今後の取り組みと展望」について札幌証券取所様より「国際金融都市の実現に向けて」と題しそれぞれご説明いただきます。

そして、最後に「北海道内における GX 関連事業について」をテーマにトークセッションをお届けいたします。なお、次第と演題が変更となっているところがありますのでご了承ください。終了は午後 5 時頃の予定です、どうぞ最後までよろしくお願ひいたします。

それでは始めに北海道知事の鈴木直道様にご挨拶をいただきます。鈴木様どうぞよろしくお願ひいたします。

鈴木知事

ただいまご紹介いただきました北海道知事の鈴木直道でございます。本日は Team Sapporo-Hokkaido 特区指定記念フォーラムに本当に多くの皆様にお集まりをいただきました。本日、会場に 500 人で、オンラインで 600 人を超える方々に視聴を頂いているというこ

とでお伺いしましたので、そういう意味では 1100 人を超える方々がこのフォーラムにご関心を持っていただいて参加を頂いているということあります。大変お忙しい中ご出席いただいた皆様に心から感謝を申し上げます。また、本日は来賓として多くの方々にもご出席をいただいております。お忙しい中ご出席を頂いたことに厚く御礼を申し上げます。

先月になりますが、先ほど司会の方からもお話がございました産官学金 21 の機関で構成する Team Sapporo-Hokkaido の皆さんと提案をしてきた「北海道・札幌 GX 金融資産運用特区」、これが正式に国の指定を受けたところであります。北海道のこの経済の発展のみならず我が国の経済安全保障そしてエネルギーの安定供給に貢献する、こういったことが認められたものであります。共にご尽力をいただいたチームの皆様とそれをお支えいただいた多くの方々に対して改めて感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。

そして特区の指定がゴールではありません。これから取り組みが大事であるという思いを皆様と共有をしていきたいという風に思っております。

さて、北海道では国家プロジェクトであります、次世代半導体の製造拠点の整備、そして我が国随一の再生可能エネルギーのポテンシャル、これを生かした中での日本最大級のデータセンターの立地さらには再エネの切り札だと言われるこの洋上風力発電の有望区域の選定など、そういう意味ではこの GX 産業の集積が今まさに進みつつあるという状況にあります。この特区の指定については、こういった今までこの取り組みを進めつつある中で、さらに岩盤規制に風穴を分けることが可能となるそういったこと、そしてこうした動きを一層加速させていくものであります。

この追い風を確実に捉えてエネルギー、デジタル、食をはじめとする北海道の強みをしっかりと生かして世界中から GX に関する資金人材情報が集積をする、アジア・世界の金融センター、これを目指す。そのためには全道各地域の皆様と連携をして道外から多くの方々に参画をいただくことが重要であります。

本フォーラムでは特区での取り組みそして本道産業の振興につながる効果について多くの皆様と共有するために開催をさせていただいたものであります。この後、資源エネルギー長の井上部長、そして金融庁の堀本総括審議官から GX そして特区に関するご講演をいただきます。

この他 Team Sapporo-Hokkaido からも北海道における取り組みについてのご紹介をさせていただきます。是非皆様には最後までご参加をいただいて、新規事業の企画立案そして新たな投資を検討するための参考にしていただきたいという風に願っております。道としては Team Sapporo-Hokkaido をはじめとする全道の皆様とともに、さらには道外の方々にも北海道が GX で日本、世界に貢献していく意義、そしてその共感を広げながら GX 特区を通じて北海道のさらなるこの活性化に取り組んでいきたいという風に考えておりますので、是非本日ご参加いたった皆様にもお力添えを賜りますよう心からお願ひを申し上げます。

結びになりますが本フォーラム、大変多くの皆様にご参加をいただいて開催することができました。実り多いものとなりますことを心からご祈念申し上げて、簡単でありますが私

のご挨拶に替えさせていただきたいと思います。

本日からスタートであります。皆様よろしくお願ひ申し上げます。ありがとうございます。

司会者

鈴木様ありがとうございました。続きまして、札幌市長の秋元克広様にご挨拶をいただきます。秋元様どうぞよろしくお願ひいたします。

秋元市長

皆さんこんにちは。ご紹介をいただきました札幌市長の秋本克広でございます。Team Sapporo-Hokkaido そして北海道新聞社さんとの共催で開催をさせていただきました本フォーラム、多くの皆様にご出席をいただきました、また、オンラインでもご視聴いただき、先ほど知事からもお話をございましたように、もう 1,000 名を超える皆さんにご参加をいただいております。大変お忙しい中にも関わらず皆さんにお集まりをいただき、ご参加いただきましたことを私からも御礼申し上げたいという風に思います。

昨年に立ち上げました Team Sapporo-Hokkaido、産官学金のコンソーシアム、ここではその特区指定に向けての色々な取り組みを進めてまいりました。

先月、金融・資産運用特区そして国家戦略特区の指定を受けることができました。後ほど現状あるいは今後の色々な可能性について皆さんと共有をさせていただければという思いでこのフォーラムを開催をさせていただいたところであります。

今回、皆さんと共有をさせていただきたいのは北海道が持つ再エネポテンシャルこれを活かして GX の産業、企業の集積を図っていく、そのことで北海道全体の経済力を高めていくということが大きな目的であります。

そのためには多額の資金が必要になりますし、多くの人材ということも必要になってまいります。そういうたった資金や人材をいかにこの北海道の中に獲得をしていくのか、そのことが大きな取り組みでありますが、それを特区という形で規制緩和という形の中で、それを実現をしていこうというものです。

先ほど知事からもお話をございましたように特区を指定されたこと、まさにここからスタートであります。様々な規制緩和というものを活用しながらいかに北海道に産業集積、人材の集積を図っていくのかと、ここが私たち地元の人間そして多くの方々と協力いただきながら進めていくということになるわけであります。

金融・資産運用特区でございますけれども、一方でこの国家戦略特区というのは既にこの指定をされている他の地域、ここで活用されている金融以外の分野においての規制緩和ということも新たに使えるようになってまいります。そういう意味では様々な分野におけるこの規制緩和の制度を活用しながら、特区の制度を活用しながら、ホッカイドウ全体をどのように盛り上げていくのかとまさに皆さん方と色々な知恵を出して進めていかなければという風に思っております。そのことを今日、共有をさせていただければという風に思っていると

ころであります。今日のフォーラムが皆様にとりまして、また北海道札幌これからの未来に子供たちに繋がっていく、そういう取り組みになっていく第1歩ということになりますことを祈念申し上げまして、甚だ簡単でございますが私からの御礼のご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

司会者

秋元様ありがとうございました。なお、鈴木知事ですがご公務のためご退席をされます。どうぞ皆様拍手でお送りください。

それではこれより基調講演を始めさせていただきます。初めに資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長の井上博雄様に、「GXから見る北海道の未来」と題してご講演をいただきます。井上様どうぞよろしくお願ひいたします。

井上部長

皆さんこんにちは。ただいまご紹介に預かりました資源エネルギー庁の井上博雄と申します。本日は特区指定のこうした素晴らしい場に機会をいただきまして本当にありがとうございます。また鈴木知事、秋元市長から素晴らしいオープニングをいただきまして、しっかりですね Team Sapporo-Hokkaido の一員としてご説明をしたいと思います。

私からは「グリーントランステーション GX から見える北海道の未来」と題させていただきまして北海道のポテンシャルそしてそれを一緒に広げ拡大していくたいと考えている国の政策の取り組みについて、簡単にご説明を差し上げたいと思います。

本日 3 点ご説明したいと思います。1つは洋上風力発電、2つ目が水素そして3つ目が今後の GX の取り組みということでございます。

鈴木知事あるいは秋元市長からやっぱり今回の特区指定を皮切りにして北海道で再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活かして GX 産業をどんどん集積させていく、それによって新しい未来を作っていくんだという意気込み語っていただきましたが、その 1 つが私どもからしますと洋上風力発電だろうという風に考えております。

このページ見ていただきますと洋上風力発電を初めとしまして、北海道は太陽光あるいは地熱、水力含めまして多大な再生可能エネルギー源が豊富に存在しております導入ポテンシャルは全国トップクラスでございます。実際に固定価格買取制度が導入されて以降尾、10 年間で約 8 倍に再生可能エネルギーの導入が進んできてまして、単なるポテンシャルというだけではなくて、実際に取り組みが進んでいるという状況になっています。

こういう中で近年脚光が集まっているのが洋上風力発電でございます。なんで意味があるかと言いますと世界的には 3 点上げられています。1 つは導入拡大の可能性が大きいこと、そして 2 つ目がコスト競争力がある電源であること、そして 3 つ目が経済波及効果、ご地元への好影響を含めて非常に大きいということが世界でも言われています。

同時にこれは例えば漁業の皆様との共生あるいはご地元の方々のご理解こういったもの

がないと全く前に進みません。我々、国といたしましては北海道あるいは札幌市あるいはその他関係するご地元の方々と一緒に議論しながら、地域と共生できるのであればしっかりと洋上風力発電を進めていきたいという風に考えているところでございます。

この右下の写真はデンマークのエスピーアウ港っていうところですけれどもデンマークは秋元市長も行かれたとお聞きしておりますけれども風力発電、非常に盛んです。ですがこのエスピーアウ港も今はこんな写真で大規模な洋上風力製造能力の集積になっているんですけど、元々は小さな漁港だったわけです。それがこういう風のエネルギーを使おうということで、ぐっと発展もしてきておりまして、今ではデンマークの中でも所得が非常に高い地域に生まれ変わると同時に古い綺麗な建物ちゃんと残して、良い具合に共生できてるという例だと思いますが、こうしたことを洋上風力で実現できないかというのが 1 つの方向性でございます。

国としても、さらに広げていきたいという目標を立てております。そういう中で北海道では冒頭、鈴木知事もおっしゃっておられましたが今この 5 地点の有望区域という地点がございます。加えまして、2 地点の準備区域というところがございまして、こうした地域、我々資源エネルギー庁も現場に行かしていただきながら、ご地元の理解が進むようであれば、実際の風力発電の建設に進んでいきたいという風に考えております。

当然、ご地元では様々な賛成も反対も双方のご意見がございます。これについては、私も誠心誠意どうやったらさっきのような良い地域の発展の絵姿が描けるのかといったようなことをご議論させていただいておりまして、合意が形成できると、一歩ずつ前に進んでいくという取り組みを進めています。

例えば、直近で新しく開発をしようという状況になっているのは青森県沖の日本海側南側でありますように、あるいは山形県の遊佐長沖といったようなところが進んできていますが、それぞれ資料にございますので後ほど見ていただければと思いますが、どうやったら洋上風力を 1 つのきっかけにして、地域の発展を図っていくのかという議論を進めております。

先ほど知事あるいは市長からもお話をしましたが、この洋上風力って発電事体がとても面白いというだけではなくて、実は自動車並みに部品の点数、一基について 2 万点を超えるので、ものすごく裾野の広い産業です。ですので、ご地元あるいは日本国内にできるだけこうしたサプライチェーンが生まれていくことを僕らも期待しています。

そういう意味で供給側で風力発電がいいことをもらってくれたらいいなと思いますが、もう 1 つ大事なのは先ほどお二方おっしゃいましたけれども、こうやって生み出されるクリーンな電気というものを求めて日本の大企業、中小企業あるいは世界の企業もここに集まってる流れが生まれつつあるということだと思います。

実は、去年の 12 月に第 2 ラウンド、洋上風力の第 2 回の入札というのを我々資源エネルギー庁行いました。そこで落札者決ましたんですけど、1 つすごくびっくりしたのは 4 つの海域中 3 つの海域では国の補助金ゼロで開発するということが決まりました。

まだ洋上風力って建てるのお金かかるんですけどという状況なんですが、いや、国の補助金結構ですと。なんでかって、見るとあのクリーンな電気しかも 2030 年ぐらいから生み出される電気、これはちょっと足りなくなつて取り合いになると考えておられる半導体の関連のサプライチェーンの企業であるとか自動車の関連のサプライチェーンの企業であるとかデータセンター関連の企業とかというのが日本国内あるいは海外のいわゆる GAFAM っていう方々すごく多いんです。なので、今売られてる電気よりも高い値段で長い期間買いますという風に言っておられる企業が増えてるものですから、国の補助金なしで立ちますというプロジェクトが 4 分の 3 に前回はなりました。

もちろんこれヨーロッパではほとんど全てそうなってるんですけども、日本はもっと時間がかかるんじゃないかと思っていましたが、分かりません、今年の入札結果がどうなるか まだ分からぬんですけど、大きな流れとしては鈴木知事、秋元市長おっしゃった通りあるいは今日の Team Sapporo-Hokkaido の方々がお考えの通りクリーンなエネルギーを求めてグローバル競争で戦うイノベーティブな企業が集まつてくると。そこでまた新しいイノベーションや雇用が生まれていくという好循環が生まれつつあるということなのかなと我々政府としては考えております。

洋上風力は実はあの今のところ海底に打ち付けて作るんですけども海に浮かぶ浮体式洋上風力というもののが現実のものになりつつあります。我々、日本政府としてもここに書いてございます通り 4 本柱でこの浮く洋上風力発電っていうのを作ろうと進めようと思っておりまして、まずは法制度です、排他的経済水域、昔で言うと 200 海里ってやつてたとこありますけどあそこでは今の法制度だと洋上風力は立てはいけないことになっています。一方で、これを立てていこう、でも漁業とも共生しなきゃいけないし安全も確保しなきゃいけない、そういう新しい法制度、実は、我々政府はもう作ってあります、国会にも提出させていただいているところでございます。この間までの国会で衆議院では全会一致で賛成いただきまして、あとは参議院でのご審議という状況ですので、今後できるだけ早くこの排他的経済水域、これ実は日本は世界第 6 位という広大な排他的経済水域を持っておりまして、ご地元北海道の界隈でも広がつてるのでございます。こうしたところを上手に使えるような、法制度を作り進めていけないか、でもちょっと海が深いんで浮かして風車ってなかなか難しいです。特に最近はですね東京タワーぐらいでかい風車を建てますのでそれを浮かしてっていうのは並大抵のことではありませんで、大規模なものはまだ先進国であるヨーロッパでもアメリカでも実現できていません。

我々は日本の官民の連携で、今それができるような技術開発を進めております。そして新たに直近では秋田と愛知ということではありますが、大規模な浮体式の洋上風力実証というのも進めていこうと。可能であればゆくゆくは北海道でもそういったことが可能になるかもしれない、そうしたことを考えながらやっていきたいですが、実はできるのって思うかもしれませんけど、実は海外の方が期待してくださつてましてこないだ日米の首脳会談ではアメリカサイドから日本と組みたいと。日本の浮体式、特に船、そういったテクノロジー

はものすごい高いので、アメリカは風車作れると。GE っていうところが作ってるわけですが一緒に組みないと首脳レベルで求められてきたり、今回日本の発電事業者が手金を出していただいてフローラっていう新しい技術組合を作りました。

これについても、立ち上げの会を 6 月 20 日にやったんですけれどもあのアメリカの大天使だけではなくて EU やイギリスあるいはデンマーク、ノルウェーといったような洋上風力の先進国の大天使来ていただいてものすごい熱いラブコールを送っていただきました。

これは日本の強みをよく理解いただいているということだと思いますが、逆に言うと日本だけでもできないんですね、上手にグローバルに連携していくとまさに世界第 6 位の可能性も開発していくかも知れないと。そして先ほど申し上げましたが洋上風力のサプライチェーンは非常に長くて可能性も広い。これについて、今、日本国内の中堅中小企業も含めてもっと使えるのか、協力できないかという動きが進んできておりますので、こうした取り組みも政府としても支援措置を講じていきながらここ北海道でもどんどんと進めたいという風に考えているところでございますし人材育成もですね、様々なところで面白い取り組みが始まっていますが、ここ北海道でも是非実現させていただきたいという風に考えているところでございます。

次、足元でも今の洋上風力というのは進んでるわけですけれども、これから未来を見据えていくともう 1 つ面白い動きがあるんじゃないかなと。それが、水素でございます。水素社会の広がりと書いてありますが、水素は燃やしてもエネルギーは出しますが CO₂ は出しませんで、世界でも今の 5 倍以上の需要が広がっていくだろう。使い方は、ものすごく広くて発電もできれば、鉄とか科学とかで作る時にも使えるし、トラックとか船とか飛行機飛ばす時にも使えるし、様々な分野で CO₂ を減らしていくためには、水素を活用しないでは実現できない。

したがって、デジタル時代の戦略物資は、我々政府としても半導体だと。従って、北海道でのラピダス、すごく大事だということなんですがグリーン TRANSFORMATION 時代の戦略物資の 1 つは紛れもなく水素だという風に我々も考えています。

ただこれ水素の悩み、とてもいいんですけど高いです。まだ高くてそのまま化石燃料と同様には使えないなので今鶏の卵状態が続いているんですけども、日本政府としては、世界初めて 2017 年に戦略作ってやろうぜということだけ決めていましたところが、実は特にヨーロッパではロシアのウクライナ危機、これでヨーロッパは今まで安くパイプラインでロシアからのガスを使ってたわけですけれども、これ使えなくなっちゃったとそれどうすんだと、この特に熱需のところはということで、一気に水素に舵を切り始めています。

この真ん中あたりですが水素銀行という支援措置を行いながら、一方では規制措置も入れていて、今でも水素っていろんなところで使われてるんですが、それは化石燃料から作るので作る過程で結構 CO₂ 出してるんですけどこれを再生可能エネルギーで作ったクリーンな水素に変えなさい、2030 年に今はみんな化石燃料から作ってる水素、42%まで再エネから作るやつにしなさいっていうのが規制としても入ってると。そういう意味ではこれで

どんどん特にクリーンな水素を広げていこうという取り組みが始まっています。

こういう中で我々日本政府としても皆さんと一緒にになって水素進めたいと思っていまして、本日もご来席いただいている国家議員の先生方の力もあってここにあります。水素社会推進法という新しい法律がこの5月13日に可決成立いただきました。

この法律は端的に言いますと、鶏と卵を解消しちゃおうということでございまして、ちょっと今なかなか難しい、高いんだけど頑張るぞ、ファーストムーバーとしてやるぞという企業の方々には国として認定をして、例えば北海道でもそういうプロジェクトあるんです、苫小牧の辺りでいくつかの企業の方々が水素を作つて、そこでパイプラインで広げながら使っていこうといったような取り組みあるいは千歳空港の近くでラピダスで使うことも念頭にそうしたものを作ろうという複数のプロジェクトが動いていますが、そうしたもの、国の観点から見てもいいなものについては認定させていただいて、化石燃料に比べてずっと水素は高いわけですけれども、その値段差を15年間にわたって支援してしまおうと。

そうすると、企業の方々も今、高いけど投資すれば頑張れるんじゃないかということで前に進めるんではないかと。これ、こういう取り組みが、実はイギリスでもうすでに始まっていますが、我々としてもそれを大胆に取り入れていきたいと。今の価格差支援だけで国は3兆円の予算を今確保しております、これから皆さん様々な計画を作つていただいて頑張ろうということを考えているところでございます。

こうした今申し上げた価格差に対する支援に加えまして、数々やっぱり拠点がいりますので拠点を整備するための支援あるいは今回、特区ご議論もいただいておりますが水素について様々な法規制がかかっているものも、特区的に規制特例を行っていくといったような制度も盛り込まさせていただいております。

こういう形で、さっき申し上げました北海道でも新千歳、札幌、苫小牧といったようなところで、ここにも書いておられるような企業の方々が先行的な取り組みを進めていただいているが、日本国内その他地域でも検討が進んでおりますのでこうした形で世界に先駆けて、水素を活用し、それで世界で儲けていくと。

こうした水素を作つて、使って、綺麗なクリーンな製品を作つて世界に輸出するという意味でも水素をクリーンに作るためには洋上風力始め再生可能エネルギー、すごく大事なもんですから、冒頭、知事や市長がおっしゃった通り再生可能エネルギーを起点として、GX産業がここで育つて発展していくという流れが現実になろうかという風に考えています。

水素分野では国際連携も進んでおりまして、G7ここ札幌でもエネルギー環境大臣会合をやっていただきました。素晴らしい会合でございましたが、あそこでも水素の国際連携・取組強化を合意したところでございますし、例えば日本とEUではここに書いてあるような様々な企業が、実は連携を進めております。

こういう形で世界の市場を一緒に狙おうじゃないかという企業が、結構有名な企業も入っていると思います。そして先日はこうしたEUサイドの大蔵大臣や企業の方々に来ていただきまして我々日本サイドの政府あるいは企業の方々とも対話をし、もっと色々やってこうと

いう中で岸田総理にも面談いただきまして日 EU の協力強化を合意したところでございます。

こんなところで例示を 2 つ上げましたけれどもここ北海道はすごく再生可能エネルギーの可能性があります。従って、それを使っていく、GX 産業の集積の可能性もあります。洋上風力や水素はそのいい例だと思いますが、今後 2040 年に向けて総理官邸、総理ご自身のリーダーシップで GX2040 ビジョンというものを取りまとめていきます。

その中でまさにどういうところに GX 産業は立地していくんだろうということも含めて、それをどうやって促進していくんだろうという政策を議論していく予定になっています。これまさにその会議の資料ですけれども、北海道や九州、大きな可能性があるということが示されていて、逆に私ども他の地域からはちょっと怒られたりすることもあるんですけれども、それだけポテンシャルがあるということだと思います。

こうした形で GX、2040 年に向けて、さらに今回、特区指定されました北海道、札幌市を中心にながら、あるいはトップランナーにながら、政策を進めていきたいという風に思いますが、今年、年内に今申し上げた GX2040 ビジョンを固め、あるいはエネルギー、新しいエネルギー基本計画を固めながら年度内に確定させていきたいといったようなスケジュールで動いております。

まさに、特区指定もされました札幌市、北海道の皆様とこうした國の方の流れの中も踏まえまして、具体的な動きをどんどん生み出していけるとありがたいなという風に考えております。私からは以上でございます。本日ありがとうございました。

司会者

井上様ありがとうございました。続きましては、金融庁政策立案総括審議官の堀本善雄様に「金融・資産運用特区の概要と金融行政の対応」と題してご講演をいただきます。堀本様どうぞよろしくお願ひいたします。

堀本政策立案総括審議官

ご紹介ありがとうございます。私、金融庁の政策立案総括審議官をやっております、合わせて内閣官房の新しい資本主義実現会議の次長もやっております堀本と申します。

本日は皆様に金融・資産運用特区の内容と金融庁の取り組みをご説明する機会をいただきましてありがとうございます。またここに来場の方々、皆さん知事、市長ともに金融・資産運用特区について様々なご尽力いただきまして感謝申し上げたいという風に思います。

本日ご説明するのは、金融・資産用特区のコンセプトとそれからそこで目指そうとしている国際的な金融センターとはどういうものなのか、そしてその中で金融庁は何をしようとしているのか、この 3 つについてご説明をしたいという風に思います。

まず、金融・資産運用特区でございます。これは資産運用立国という日本の大きなプランの中の 1 つと、一環として新しく設けられた施策でございます。このパワーポイントを見ていただきますと、右の上に③という風にございまして、この中の 1 つの政策として金融・資

産用特区っていうのがあるということでございます。

従いまして、この特区の最終目的というのはこの下の図の左側にあります国民の皆様がしっかりと日本のいろんな課題に対して投資をしていただきまして、右下にあります通り、地域の企業あるいは産業が成長をいたしまして、その果実をまた国民の方々が受け取ると。そういう大きな循環の中の1つとして位置付けられているということでございます。

この点について1番最初に金融・資産運用特区を提言いたしましたのは、岸田総理が昨年の9月にニューヨークでございました。これから金融・資産運用特区というのが検討が開始されたわけでありますけれども、その結果、一部にはこの政策は海外の投資家のためのものじゃないかという風な誤解がございます。

この点については先ほど申し上げております通り我々が最も目指そうとしていることというのは日本に経済、産業を成長させる資金を日本の家計から出してもらう、その果実を家計がしっかりと受け取るということでございます。

そういう点では、そういう風なサービスを提供してもらえるものであれば、国内外の投資家誰でもいいですという風な意味でございます。もちろんその中には国内、地域内の金融機関がこれを契機に皆さんに対するサービスを高度化させていくということも大歓迎でございますので、そういう意味で、広い意味で日本に、あるいは地域に投資の循環を作っていく、これが今回の特区の意味でございます。

その資産運用特区でございます。ここに書かれていることが基本的なコンセプトになるんですけども、特区について重要なことっていうのは先ほど申し上げましたように、まずは資産の対象となる事業をしっかりと地域に作っていくということでございます。

それも海外からの投資家を呼び込もうという風になりますと、例えば、今回GXで大きなプロジェクトが1つポツンとあるだけでは、実は海外の投資家は来ません。金融っていうのは結構、情報が世界を行き来しておりますので単に大きなプロジェクト1個あるだけだったら、わざわざ投資家は札幌に来て、あるいは金融機関が札幌に来て拠点を設けることはないんです。

重要なことはその大きなプロジェクトを支えるサプライチェーンがこの地域にあるということあります。そういうサプライチェーンの情報というのは、やはりその地域に行かなければ取れない情報がたくさんある、従ってネットに載ってない情報、投資情報を得るために皆さんはその地域に来るということあります。皆さんがそういう風な地域に海外の投資家が来ることが、また逆にその地域にたくさんの情報を提供しようとする方々が生まれ、さらにそれが情報が集積されるという高循環を生むということです。

重要なことは大きな象徴的なプロジェクトが1個あるっていうことではなくて、それを支える産業群、企業群がこの地域に生まれてくることだということでございます。

それからもう1つ重要なことは海外の投資家がやってきた時に、海外の投資家は全てを揃えてやってくるわけではございません。いろんなサービスが必要になります。法務であったりコンプライアンスであったりいろんな関係のサービスが必要になってまいります。

そういう時にこの地域で高度な人材が育成され確保されていく形でサービスを提供できるようになっていけば、これは世界中どこの都市の中でもその地域に行けば、ちゃんとした人材がいるということになりますので、それが都市に金融が集積されるということの意味でございます。

従いまして、そういうようなコンセプトで資産運用特区というのはスタートしていくということになります。繰り返し申し上げますと世界の金融資産があるいは世界だけでなく地域の外から金融資産運用が集まってくる、集積するというためにはまずその地域に様々な形での投資の対象となる情報が集まること、それから 2 番目にこうした金融の事業者をサポートするようなサービスがあること、3 番目にこれらについての生活環境も含めた環境が整備されることということになってくるということです。そういうことでここのパネルにあります通り、政策が今回検討され、発表されたということでございます。

では、今回は 4 つの地域の特区が指定をされました。この点について、一部批判がございます。それでなくとも、後ほど申し上げますけれども、日本という国は国際金融センターとしては若干、他国よりは遅れている状態にあると。そうだとするならば国際金融都市を作るための投資は 1 箇所に集中した方が効率的なんじゃないかという批判でございます。それでは一体、世界の国際金融都市ってどういう風な都市があるんだろうということをご説明いたします。

これは昨年の 11 月に森記念財団が発表いたしました世界の金融都市です、金融都市の総合ランキングです。上から順番にニューヨーク、ロンドン、東京、3 番にこの調査で入っていますけど、この調査っていうのはこの右下にあります通り、金融分野の 4 つの指標で勘案されてランキングされております。

これ以外にももう 1 つ後ほど申し上げますが別の調査があって、メディア的にはそちらの方が有名なんですけれども、こっちの調査はその根拠となっているデータ指標が明確になってて透明性が高いということで、こちらの方を見て分析するには、こちらの方がいいということございます。でこの 10 ページのやつを見ていただきますと、確かにそれぞれの国で 1 地域に金融は集積しています。これでいきますと例えばシンガポールはもうシンガポールだけですし、それからフランスはパリ、インドはムンバイ、UAE はドバイというようなことで、ドイツはフランクフルト、大体どこの国でも多くの国は 1 つの地域に金融都市機能を国際的な金融都市機能を集積しています。

ただ、ここで見ていただきたいんですけどもこの赤字の部分、特にアメリカとそれから例えば 30 のオーストラリアこれシドニーある上でのメルボルンでございます。いくつかの国、中国もある意味では上海、香港と言えばそういうことかもしれません。

いくつかの大きな経済力を持っている国あるいは政策的に意図的に作っている国では複数の国際金融センターの拠点があるということでございます。

先ほど申し上げましたように、世界の多くの金融都市はその国の中で 1 つ、1 箇所集積される傾向があるんですけれども、そうであったとしてもちょっと日本の状況は他の国とは

違うということになります。

これは日本総合研究所が調査をした結果でございます。左の方を見ていただきたいんですが、これは金融業者の数で比較をしております。先ほど申し上げましたアメリカ、ニューヨークそれからイギリス、ロンドンこれらはその国の1番の都市、国際金融センターとしてあるわけですがそのシェアを見ますと、この左の方の米国英國と左から2つありますけれどもイギリス、比較的高いと言っても20%ぐらいです。ところが1番右側を見ていただきますと、日本の東京における集中度は世界から比べてもちょっと異常なぐらい国際金融センターの機能が集中してということになるわけです。

そういう点では、グローバルに見ると日本の状況というのは少し東京に国際金融センターの機能がかなり集中しすぎている部分がございます。そういうことはもう1つ考えますと他の国のことを考えれば一地域以外も国際金融センターになり得る余地があるということを意味しているということになります。

では、他の金融センター、第二以降の金融センターってどういうところなのかっていうのがこのパネルの右側にございます。先ほど申しましてオーストラリア、メルボルンはある意味で政策意図的に作った国際センターですけども、それ以外のところを見ていただきますと、例えばシカゴのデリバティブ、バンクーバーのベンチャーキャピタル、それからこれはGXに関係すると思いますルクセンブルクEUの中でのグリーンボンドとしてのルクセンブルク、あと面白いのはアメリカのフェニックス市が金融機関に対してバックオフィスのサービスを提供する集積地として存在しております。

こういう風に、オールマイティのそれぞれの第1番の国際金融都市と比較して、特定の機能、特定の分野に集中することによって国際金融都市を作るという風なことが他の国では行われているということになります。

実際例を見て先ほどの森財団のランキングをさっき4つの指標で構成されていると言つてましたけども、その4つの分類をしたものでこのシカゴを見ていただきたい、シカゴとロサンゼルス、サンフランシスコを見ていただきたいんですが、ニューヨークは先ほど申し上げましたように赤、青、橙、緑とそれぞれバランスよくなっています。指標が高いということあります。

これに比べてサンフランシスコはこの赤青橙はほとんどなくもっぱら緑であります。これは緑は何かというと高度な専門人材が集積しているという意味でありまして、具体的指標はビジネスの先ほど申しましたサポート人材がたくさんいる、それから下の方に見ていきますと金融ユニコーン企業がたくさんあるということになります。

サンフランシスコは最近テキサスに移ってしまいましたけどもTwitterとかそういう風な有名な、ある意味ではフィンテック的な企業がたくさん出てきております。それをサポートする形でビジネスサービスサポート人材が集まってる、そういう都市です。

それからもう1つシカゴです。シカゴは例えばサンフランシスコから見ると赤い部分が多いということで、これは何かと言うと、実は上海もちょっと同じような傾向があるんです

けども、やはりシカゴにはデリバティブの国際的な市場があります。取引場があります。世界に先がけてデリバティブの市場を作っていくって今や暗号資産の方も世界一級のもうその分野に特化した市場が形成されております。

こういう形でこのシカゴは発展しているということになるわけです。それからっと先ほど森財団の指標があると言っていました。むしろ国際世界金融センターの方ではこの Z/Yen が発表している方が有名かもしれません。これ、ロンドン拠点の会社なんですけど実際は中国の方の会社ですけども、実はランキングはあって東京は随分下で 19 位なんんですけど、実はこのランキング一体どういう数字に基づいてどういう風にやってるかよく分かりません。そういう意味では透明性は高くないです。専門家への聞き取り調査をベースにしているんですが、どういう専門家でどこの国の専門家に聞き取りしてるかもよく分かってません。そういうことなので、だいぶ個々のランキングは違うんですけども、それでも先ほど申し上げましたように、サンフランシスコであったり、ロサンゼルス、シカゴあたりがランキングの上の方に来ています。

ここで専門家の聞き取りという調査というのが、実は重要でして、金融においてやはり専門人材の存在というのは非常に大きいということになります。で、ここでいう専門人材というのは単に先端的な知識を持つてるとだけではなくて投資に関する様々な情報、これ実は結構ある特定の分野のグループで非公式に共有されることが多いわけですが、こういう情報のループに入っている方々の専門家がその都市に集まっていることが非常に重要になってくるという意味では専門家の聞き取り調査が重要だと思います。

国際金融センターの取り組みとして、1つの取り組みとして例えばネットでホームページに様々な情報を提供することは非常に重要なことなんんですけども、それに加えて、やはりフェイストウフェイスでグローバルの投資家とコミュニケーションしていくという風なことも、実はこの国際金融センターの集積のためには重要だということになります。

そういうこともありますて、今度 9 月の 30 日から 10 月の 4 日ジャパンウィークスこれ 2 回目なんですけれども開催することになります。海外の投資家をお呼びしてフェイストウフェイスで様々なコミュニケーションしていこうということがあります。第 1 回去年は盛況でございまして、内外 1 万人以上の方が、延べ 1 万人以上の方が参加をしていただいております。今年もこのジャパンウィークスを通じて、多くの方が海外の投資家とのコミュニケーションを進んでくればと思います。

最後に、では金融庁は何をするんだということを簡単にご説明をしたいという風に思います。まず、金融庁は今回の特区に関連していくつかの規制緩和をすることにしてます。このパネルで行きますと、左側を見ていただきたいんですけども、先ほど申しましたように海外の投資家っていうのは従来は日本にはコンプライアンスであったりあるいはリーガル、法務といったものもある程度は揃えて日本にやってこなきゃいかんということがありました。

金融庁としてはやはり投資家保護という観点から投資運用業者に対してきちんとしたコ

ンプライアンスを守るために、そういった人材の確保も含めて求めてきたわけあります。

ただ、今回の規制緩和によってそれをアウトソーシングすることができるということにしました。ただし、アウトソーシング先は日本の金融庁に届出を出しててくれる業者であります。裏を返せばそういう業者は世界の投資家がやってきた時に集約的にそのサービスを提供していくことになるということであります。

こういう、いわゆるミドル・バックのアウトソーシング先の業務、これを請け負う業者を日本国内に整備していくことがこの規制緩和を利用する条件になってまいります。

それから 2 つ目です。実は銀行はいわゆる預金とか融資以外の業務もやれることになっています。これでいきますと 2 つ目の丸ですけれども、一定の高度化業務というのがございまして、これは何かって言うとこの右の下にありますフィンテックとか地域商社とかそういうものをこの銀行の 50%までの子会社がやることは認可が不要である、自由にできるということがあります。実はこの業務の中に GX が入ってはおりません。今回の規制緩和でこれを GX を入れるということになります。銀行は 50%までの子会社を認可なしで GX ができる会社を作れるということになります。

それから 3 つ目です。海外の資産運用業者あるいは証券会社が日本にやってくる時っていうのは当然、日本に届出と認可が必要なわけですけれども、それを全部英語ができる、提出する資料も全部英語ができるという窓口を実は日本は、金融庁は持っております。

これが今 1箇所だけしかなく、つまり関東財務局、東京だけです。つまり、東京だけにしかない、つまり海外の資産運用会社はまずは東京に行って、東京のこの窓口に行政の届出をするということになります。

これを今回の特区の 4 つに限定してですけれども、東京は既にありますので 3 つは新たに金融庁財務局でこれを設置する、つまりこの 3 つの地域はですね新たに金融庁財務局の方にいらしていただければ英語で全ての事前相談登録手続きが完了するということになっております。

すでに東京のところは 38 件、これ 2 年半の実績ですけれども 38 件の大体 1 割ぐらいです。今、それまでの全体の事業者の 1 割ぐらいがここ 2、3 年で新しくこの制度を使ってできております。

それからもう 1 つ、これは海外の投資家と話をすると必ず出てくる話でやっぱり口座を作るのに時間がかかります。あるいはなんかすごい面倒な手続きが多いということになります。これは別に銀行が怠けてるわけではなくて、銀行の全てにおいて海外の投資家がやってきて、それを銀行口座を設立するために集積されたスタッフを全ての支店に置くことなんていうのは不可能、なおかつ現在はマネロンが非常に厳しいので口座を開設する時にマネロンのチェックをしなきゃいかんということになるんですが、これもマネロンのチェックができる行員っていうのは、それを全ての支店に持つことは不可能です。従って今回新しく、この先行実証プロジェクトとして特区に口座開設支援ネットワークっていうのを作っ

ていただきます。

外国人はもちろん銀行に行ってもいいんですが、まずワンストップの支援室、支援窓口に行っていただいて、様々な伴走支援を受けていただく。銀行も全ての支店ではないんですが、できるだけそういう風な海外の投資家の口座を開ける専門人材を集中的に配置する支店を設けてもらう。そうする形でそれを自治体がそこに誘導するという形でなるべく事務の負担が少なくて小時間、短いサービスを提供しようというものです。

それからこれは特区の話でございませんが、先ほど話しました政府全体のアジアの脱炭素に向けての取り組み、これは金融庁も色々な形でやらしていただいているということでございます。以上が、金融庁の取り組みでございます。

まとめますと、金融業、金融特区の観点から行きますとこれまでご説明したものでお分かりの通り、北海道、札幌市の特区が目指されているもの姿というのは、まさしく資産運用立国も含めてですが、金融庁が目指している方向と同じものであるということでございます。従いまして金融庁としてはこの特区の推進にできるだけご協力をするようにしっかりと対応していきたいという風に思いますし、特区の成功を是非希望しているということでございます。

そのためには地域産業における新しいGXの投資先を生成していただくこと、それからGXに関する人材を育成確保していくこと、これが重要でございます。特にGXに関する専門人材というのは日本だけではなくて世界中で今、不足をしております。日本でも東京でもなかなかこの人材得られないという状態になっておりますので、こうした人材をこの地域で揃えていくっていうことになれば、これは世界においては非常に魅力的な、日本の国内においても魅力的な都市になってくると思います。

こういう風な取り組みはですね、おそらく長期継続的に取り組んでいく必要があろうかと思います。そのためには、この地域の社会あるいは経済社会全体が一体となって取り組んでいただく必要がどうしても出てくるということかと思います。

日本経済っていうのは今やグローバル経済と緊密な連携を持っております。皆さん観光でインバウントでもう既にそれを実感し始めていると思います。従来は日本経済もちろん世界の経済とつながっておりましたけれども、それは物を介して、貿易を介してありました。今インバウンドは人を介してあります。これからは人、情報が世界の緊密に連携していく時代に入ってくるということになると思います。そこに投資がついてくるということがこれからの日本経済の有権になってくると思います。

これは裏を返せば、このグローバルの経済とか成長とどういう風に関わっていくかということによって、それぞれの地域の発展に差が生まれてくるということになっていくと思います。

そういう意味では是非今回のGXの特区を広い意味で北海道札幌の経済の今後のあり方と結びつけていただいて取り組んでいただくこと、これが我々金融庁の願いでございます。どうもご清聴ありがとうございました。

司会者

堀本様ありがとうございました。続きまして地元の取り組みを 2つご紹介いたします。
1つ目は札幌市副市長の町田様に「TSH の今後の取り組みと展望について」ご紹介いただきます。町田様よろしくお願ひいたします。

町田副市長

ご紹介いただきました札幌市の副市長の町田でございます。Team Sapporo-Hokkaido の共同代表を北海道の三橋副知事と一緒に務めております。

本日はご多忙の中こうして多くの方にこのフォーラムにお集まりいただきまして本当にありがとうございます。またオンラインから多くの皆様にご視聴いただいております。心より御礼を申し上げるものでございます。またこの度の特区の指定にあたりましては資源エネルギー庁の井上部長そして金融庁の堀本総括審議官始め本当に多くの皆様に多大なるご支援を賜りましたことに Team Sapporo-Hokkaido を代表いたしまして心より御礼を申し上げるものでございます。

私からは Team Sapporo-Hokkaido の今後の取り組みと展望について 19枚ほどパネル用意しておりますので 10分ほどちょっと急いでご説明させていただきたいと思います。

昨年 4月に 1 ページでございますが、G7 大臣会合の機会を捉えまして鈴木知事、秋本市長とともに脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言を発表させていただきました。そして 6月 23 日には産学官金 21 の機関から構成します GX 金融 コンソーシアム Team Sapporo-Hokkaido を設立いたしました。

Team Sapporo-Hokkaido は GX 産業の集積と金融機能の強化集積を実現するため、今後 10 年間で創出されるとと言われております 150 兆円超の GX 官民投資のうち 40 兆円を北海道札幌に呼び込みたいと考えるところでございます。そこで洋上風力発電や水素製造等の事業化を進める 8 つの GX プロジェクトそして投資を促進するための情報基盤整備やファンド組成等を進める 6 つの重点取り組みを中心に様々なチャレンジを始めていきたいと思うところでございます。

世界の先進事例でございます。ルクセンブルクは鉄工業から金融サービス業への産業構造の転換を図り欧州ヨーロッパを代表する金融センターとしての地位を確立しております。また、デンマークは再生可能エネルギー、特に洋上風力発電の積極的な導入により高付加価値な産業構造の創出とそして電力の輸出を実現しております。その結果、1人当たりの GDP の比較ではルクセンブルクが世界第 1 位、デンマークが 9 位となっており、世界の潮流を踏まえた率先した取り組みの重要性を私としても痛感するところでございます。

昨年 11 月には Team Sapporo-Hokkaido のメンバー総勢 27 人、秋本市長それから私も両国を現地訪問し、18 の団体企業等と面会し多くの知見を得ることができました。こうした知見、ネットワークを今後の取り組みに活かしていきたいと思うところでございます。

今年1月にはこれらの取り組みを加速させるためにGX金融・資産運用特区の提案を行つたところでございます。国との協議を経まして6月4日には金融・資産運用特区の対象地域として決定され、6月26日には国家戦略特区の指定を受けたところでございます。

北海道札幌市は北海道が有する国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルや町の魅力を最大限に生かし、特区を活用しながら、日本の再生可能エネルギーの供給基地そして世界中から資産、資金、人材、情報が集積するアジア・世界の金融センターを実現してまいりたいと思うところでございます。

北海道札幌市が提案した国の取り組みのうち金融・資産運用パッケージに掲載されました主要な取り組みをGXと金融に分けてまとめているところでございます。

GX関連では洋上風力発電における外国船籍等の活用や圧縮水素の貯蔵上限緩和など、そして金融関連では堀本審議官の方からもございましたが、行政手続きにおける英語対応や銀行によるGX関連事業への出資規制の緩和などを盛り込んでいるところでございます。今後、具体的な動きに進んでまいりたいと思うところでございます。

次に地元の主体的な取り組みについてでございますが、GX産業や金融機能そしてそういった集積を促すため、左側の快適なビジネス環境の整備といたしまして行政手続きの英語対応や地方税の税制優遇などに取り組みます。真ん中でございますが魅力溢れる生活環境整備としてインターナショナルスクールの誘致などにも取り組んでまいりたいと思うところでございます。また海外からの進出企業の会社設立手続きや、そしてその企業の家族を含む生活面の相談などを英語で対応するワンストップ相談窓口の10月開設に向けて準備を進めているところでございます。

最後に右側でございますが誘致活動、情報発信の強化等として海外資産運用会社やGX関連企業の誘致強化やビジネスマッチングの拡充などに取り組んでまいります。

次のページ9ページでございますが北海道におけるGX事業の展望のイメージをまとめてみました。北海道の再現のポテンシャルを背景といたしまして地域特性を踏まえたGX産業の集積が北海道全道全域に進み、大きな経済効果が生まれる展望を我々描いているところでございます。

GX産業集積にあたりましては8つのGXプロジェクトを進めると申し上げましたが、今日はそのうち2点、先ほど井上部長からのお話もございましたが、それと同じく洋上風力発電と水素に関連したお話をさせていただきたいと思います。

洋上風力発電でございますが国は2040年までに45GWの案件形成を目標としておられるということでございます。そのうち1/3に当たります15GWが北海道での目標となっているところでございます。これは大型風車約1,000基に相当します。道内の電力需要の約1.5倍に相当しますことから、将来的には余剰電力の発生が見込まれるところでございます。そして洋上風力発電は構成する部品数も大変多く、事業期間も約30年と長期にわたります。地元企業の参入による地元への経済効果は大変大きいものと期待するところでございます。

洋上風力発電で生み出したグリーン電力は次世代半導体製造やデータセンターでの利用

率が高く、ラピダスやそれからソフトバンクのデータセンターの話も伺ってるのでございます。そういった企業の進出が今後も大いに期待できるところでございますが、そのグリーン電力がそこで活用されるということを想定することでございます。

そしてそのグリーン電力のもう 1 つの有力な使い道がグリーン水素の製造でございます。需給一体型のサプライチェーンを構築し北海道を国産水素の拠点としていくことを目指し、全道で様々な実証実験を進めていきたいと思うところでございます。

札幌市では水素の将来的な本格普及に向けて、まずは水素ステーションの整備を今年度中に行います。FCV などモビリティ需要の拡充を進めていきたいと思うところでございます。その後、2030 年度に向けた中期的な視点では大型集客施設への燃料電池導入など、ファシリティ需要を拡充するとともに、水素製造供給体制の整備にも取り組み、水素のまち札幌の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

次 15 ページでございますが、金融機能の強化集積に向けた取り組みを 2 点ご紹介したいと思います。

1 点目は GX の事業認証制度の創設でございます。北海道における持続可能かつ健全な GX 関連投資の市場を形成するため国際的なグリーン投資の目線にも叶い、地域と連携、協働をして行われる GX 事業等に対し認証を付与する仕組みを構築したいと思うところでございます。

2 点目は道内の GX 事業情報を集約したプラットフォームの整備でございます。世界中から投資を呼び込むため、先ほど今ご説明した認証を付与された GX 事業など投資家が必要とする情報を集約し発信する基盤となるプラットフォームを整備したいと考えるところでございます。このプラットフォームと認証制度により GX 事業者と事業家を、投資家を結びつけ、投資市場と GX 産業の継続的な成長につなげてまいります。

国家戦略特区の指定を受けまして新たな規制改革を継続的に提案することや既存の規制改革メニューを活用することが可能となりました。特に、新たな規制改革の継続的な提案が非常に重要でございます。これには官民連携が不可欠でございます。

例えば札幌市のホームページや今月開設いたします札幌市の官民連携の窓口「サッポロコ クリエイション ゲート」などから規制改革事項の意見募集を開始いたします。北海道庁さんにおかれましても、このタイミングに合わせてホームページから意見募集できるようになる検討がされるとお伺いしているところでございます。特区の規制改革を最大限に活用し、いわゆる岩盤規制を打破することで国際競争力の強化や地域社会の課題解決を皆様と一緒に進めてまいります。

今後、Team Sapporo-Hokkaido では道内企業、道内の市町村、皆様のところを訪問し取り組みの周知や規制改革ニーズをヒアリングさせていただきたいと思っております。そこで得たアイデア等を用い規制緩和等を活用したビジネス関係の整備を進め、再エネのポテンシャルや都市の魅力等も発信しながら GX 事業者や資産運用会社等の誘致を進めてまいります。こうした取り組みが好循環を果たしていくことによりまして、GX 産業のサプライチェ

ーン構築、雇用創出、金融機能の強化集積の取り組みを加速させ、札幌市内、北海道内の企業の皆様の取引拡大につなげてまいりたいと強く思うところでございます。

最後のスライドでございますが、本日ご参加いただいた皆様にお願いでございます。特区指定を受けまして地域からの発案で様々な取り組みにチャレンジできる環境が整いました。Team Sapporo-Hokkaido では特区の活用を含めて皆様が GX 関連産業に参入しやすくなるための取り組みと投資の呼び込みに向けた取り組みを進めてまいります。

こうしたことを積極的に活用していただき新たなビジネスチャンスの発掘、新たな事業展開を進め、共に北海道の GX の推進と地域経済の発展に尽力して参りたいと強く思うところでございます。

特区というのは、我々今の位置付け、時点としては始まりの始まりが始まったというような段階かもしれません、札幌北海道としては始まったということは本当にこれは大きな事実だと思います。皆様と一緒にこれから札幌北海道の発展にみんなで頑張っていきたいと思うところでございます。ご清聴ありがとうございました。

司会者

町田様ありがとうございました。続きまして札幌証券取引所理事長の石井純二様に「国際金融都市の実現に向けての取り組み」をご紹介いただきます。石井様どうぞよろしくお願ひいたします。

石井理事長

札幌証券取引所の石井でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

本日、私からは今回の特区の指定を受けまして、今後、特徴ある国際都市に向けて取り組むべき課題につきましてお話をさせていただきたいと思います。

まず、最初に国際金融都市のイメージでございますけども、先ほども堀本審議官からお話ありましたが、世界の金融都市の中でニューヨークなんかは、株式、債権、金利、為替こういったものの現物あるいは先物、オプション、様々な取引がなされる証券取引所が必ず存在しております。

それではこの世界の金融センターのちょっと証券取引所を見てみたいと思います。これは先ほど堀本審議官が出した資料と全く同じなんですけども、1位はニューヨーク、2位はロンドン、3位がシンガポールでございます。東京は足元の円安の影響もございますけれども世界で 19 位でございます。黄色で示したところがアジア太平洋圏でございます。アジアの中でも東京は第 8 位という状況にございます。札幌は圏外で大阪が 47 位でございます。

これを国内の証券取引所について、次は見てみたいと思います。かつて、国内には 9箇所の証券取引所がございました。2013 年に現在の 4 箇所に集約されております。上場会社数、それから前年度の売買代金、いずれも 9 割以上が東京証券取引所に集中しております。

札幌証券取引所はかつて皆さんもご記憶にあるかもしれません、存続の危機がござい

ました。しかしながらアンビシャス市場の創設、こういった特徴ある取り組みでその存在意義を高めまして、現在、上場会社数は4つの中で最低の61社でございますが、売買代金は前年度名古屋を抜いて第2位でございます。

しかしながらその売買の中身を見ていますと一社に偏重した取り扱いになっておりますので、今後この是正とさらなる札幌証券取引所の取引の拡大を目指す上で、今回の特区の指定というのは大変大きなチャンスであるという風に考えております。

今後、札幌が取り組む上で参考になるのが福岡の取り組みだと思います。福岡は先ほどご説明ありました通り、今回、札幌と同じく特区の認定を受けております。2020年に国際金融機能の誘致を図るために福岡でもですね、産学官金が連携したチーム福岡を組成しております。

今回、自国の通貨建てでの売買ですとかあるいはプロ向けのマーケットというのを実証することになっております。この2020年に組成されてから4年弱でですねアジア圏を中心にしてしまして23社の運用会社等をすでに誘致しております。

最近では、九大のスタートアップ企業への投資も進んでいるところでございます。福岡はアジアのゲートウェイとしての地理的条件を活かしながら、他都市との差別化をうまく図っているという風に見ております。

翻って札幌の今後の目指すべき方向でございます。これはもうさきほど来お話しありましたようにGX、この唯一の、ここでございます。お話しのありました通り北海道は再生エネルギーのポテンシャル全国1位でございます。風力、太陽光、中小の水力は全国1位、地熱は全国2位でございます。さらに今後10年間を見通しますと国内で官民合わせまして150兆円のうち道内では40兆円の投資が見込まれておりますので、これに対応したグリーンボンドあるいはトランジションボンド、トランジションいうのは移行でございます。この移行ファイナンス、あるいはこういったものを取り組んだ投資信託、こういった商品を揃えることで新たな投資市場を形成し、これを通じて他都市との差別化を図っていく、これが必要になっていくのではないかという風に思います。

GXの国際マーケットを見てみると、これも先ほどお話しありました通り、注目すべきはルクセンブルクのラベリング機関でございます。これは官民合同で行われております認証機関でございます。これは今後GXを進める上で極めて重要な対応でございます。後ほど少しく詳しく皆さんにお話をさせていただきたいと思います。

それで次ですが、よくこういう質問を受けます。インターネットがこれだけ世界中で普及していくでもどこでもマーケットにアクセスできるのに、札幌に果たして人は集まるんでしょうか、あるいは運用会社投資会社が来るんでしょうかという質問を受けることがございます。

先ほど状況については堀本審議官から詳しくお話しがあった通りでございます。大事なのは今、先ほど説明したニューヨークとかロンドンここは生活維持コストが非常に高いです。しかしながら、そこにはたくさんの金融機関あるいは投資家が集まっています。なぜなら

毎日そこには新しい金融情報が溢れ返っているからあります。

GXについて言いますと事業の透明性が強く求められております。投資の最大の目的は最大のリターンを得ることであります。それに昨今はESGという新たな価値を付け加えた、いわゆる責任ある投資が求められております。2022年頃までは世界でこのESG投資が右肩上がりで非常に多く膨れ上がっておりました。

しかしながら2022年に一気に減速になっております。これはロシアのウクライナの侵攻という大きな事情がございますが、その他にグリーンウォッシュを排除する、グリーンウォッシュというのはやはり見せかけのグリーン投資でございます。これを排除する動きがヨーロッパを中心にして大変強くなりました。従いましてグリーンボンドの規制ですとか、あるいはそういった契約が大変厳しい状況になり、投資家は今までのようくESGという言葉だけで投資するのではなくて、ESGだけではない投資の中身を吟味する時代に変わりました。従って投資家は事業者と定期的にエンゲージメント、対話しなければなりません

従って現地に事業所あるいは拠点を構えるニーズが高くなっているという状況にございます。このことは先ほど町田副市長がお話ししされてましたけども、昨年11月にTeam Sapporo-Hokkaidoがルクセンブルクに行った際、ファンドマネージャーのヒアリングからも確認されていることでございます。

次でございますが、今日の私の本題でございます。今後、国際金融都市の実現に向けて取り組まなければならないことを、4点お話をさせていただきたいと思います。

1点目は認証制度の構築でございます。この認証制度はESGという国際基準に加えまして地域との協働あるいは地域経済への波及、こういった地域連携の視点も加えて認証を付与することによりまして健全かつ持続可能な市場形成を行うことでございます。

そして、今後、国際的なこの認証機関との提携をTeam Sapporo-Hokkaidoと一緒に進めいかなければならぬと考えております。

2つ目は情報プラットフォームでございます。札幌証券取引所には様々な商品が今後GX絡みで上場あるいは登録されることが増えます。そういった商品の価格動向ですとか、あるいはGX産業、GX事業者の様々な情報、地域の情報こういったものを発信するプラットフォームの機能を持たなければならぬと思います。先ほど堀本審議官がおっしゃってました通り、情報がなければマーケットとして認められないということでございます。

3つ目は、これは前のページにありましたけども、シンガポールでもすでに行われておりますが、当然のことながら債権発行するために外部評価を得なくちゃなりません。外部評価には当然お金がかかりますので、その外部評価の取得費用を国や自治体が補助する、こういった新たな制度も具備しなければならないと思います。

4つ目は金融機関ですか世界の投資家に向けての勧誘でございます。これはいろんな手立てがございますけども、いずれにしてもこの4つは全て0からのスタートになります。大変な困難を伴うという風に考えますが、先ほど福岡の事例をご紹介させていただきました。福岡の事例に習いましてTeam Sapporo-Hokkaidoと連携してこの4つの課題にし

っかり取り組んでまいりたいと考えております。

また札幌証券取所独自の活性化に向けた施策といたしましては、GX 関連の新たな投資信託、あるいは、とりわけ先ほど申し上げました移行するためのトランジションボンドこれは日本とアジアは同じ状況に、今行われておりますので今後アジアで普及が考えられますので、こういったトランジションボンド等の商品の扱いによる多様化を図って参りたいと考えております。

次に北海道の GX の推進につきましてはただいま申し上げました金融機能の強化だけでなく地域経済の活性化が不可欠であります。地域経済の活性化のためには地元企業のサプライチェーンの参入、これが重要であると思います。これもちょっとダブってしまいますが GX 関連の作業の中ではサプライチェーンはやっぱり洋上風力発電と水素需要、この 2 つが波及効果が大きいという風に思っております。

特に洋上風力につきましては、これも先ほどご説明ありました通り、組み立ての部品が 2 万点でございます。なおかつ洋上風力につきましては定期的、なおかつ長期的にその修理って言いますか、こういったものが必要になってきますので、そういった面での波及効果は大きいと思います。

さらにこの洋上風力に関しましては専門人材の確保と育成が必要でございます。ここに一応最大 1.5 万人という風に書いておりますけども、今後北海道の場合は冬場がありますので、冬期間の作業が伴う、その冬期間の訓練も必要になってくると思います。

そういう面ではこの今秋田と福岡の事例を 2 つ出しておりますけども、北海道にこの訓練施設を早く誘致をしなければならないという風に思います。またこの福岡県で実際に訓練施設があります。下に書いております、北拓さんという会社ですけどもこれは北海道の旭川の企業でございます。北海道にもこういった企業がありますのでこの訓練施設の誘致を進めてまいりたいという風に思います。

それから次に水素でございますけども、水素は先ほど町田副市長から詳しく話ありましたので割愛をさせていただきたいと思います。経済波及効果についてちょっと違う視点で触れてみたいと思います。財務省が公表しておりますけども、貿易統計によりますと 2023 年度の日本の化石燃料の輸入額は約 26 兆円でございます。これ同額のものを再生エネルギーに転換したとすれば、今海外に 26 兆円払ってますけどこの 26 兆円が国内で資金完了することになりますので、経済の底上げ効果は極めて大きいものとなります。

また、北海道の自然エネルギーのシェアは約 30% と言われておりますのでその過程で申し上げますと 26 兆円の 30%、約 8 兆円が北海道に還流することになります。北海道の GDP は 20 兆円ですから、大変な金額が北海道に還流することなると経済的な効果も極めて大きいということになります。また投資商品の商品化によりまして北海道民の皆さんがそれを購入することによりまして、投資の果実を享受することになりますので、道民の皆さんの所得の増加にもつながってくるということにもなります。

最後に、もう 1 度ちょっと現実に目を移してみたいと思います。先ほどあの堀本審議官

が違う資料の国際都市の序列を出しておりましたけども、これはこの5月に発表されましたオックスフォードエコノミクスが発表しました世界の1000の都市の順位でございます。様々な基準で発表しておりますけども、これを見ていただきますと冒頭をお見せしました国際金融センターの都市と上位はほとんどダブってきます。

ニューヨーク、ロンドン、ロサンゼルス、サンフランシスコは全て10位以内に入ってる都市でございます。これで行きますと日本では東京が第4位です、大阪と京都が91位、福岡が152位、札幌は残念ながら251位でございます。今後、札幌が特徴ある国際金融都市となるためには、今までのような非常にグレードの高い観光、食この2つだけに依存するのではなくて国際基準の都市機能を今後持っていく必要があるという風に思います。

いずれにしましても容易な道筋ではありませんけれども、中長期的な視点に立った対応が必要でないかと思います。北海道にとりましてこのGXの推進っていうのは、産業経済構造に変革をもたらす歴史的な大型プロジェクトであります。オール北海道で何としても成功に導いていかなければならぬと思います。

皆さんもご承知かと思いますが、フランスで有名な細菌学者パストールは「チャンスは準備のできた心にのみ降り立つ。」と言っております。私たちは万全な準備をしてこのビッグチャンスをモノにしていきたいという風に考えております。

以上で私の拙い話を終わらせていただきます。ご清聴、誠にありがとうございました。

司会者

石井様ありがとうございます。これよりトークセッションを始めさせていただきます。それではご出演の皆様ご登場ください。これから進行は鈴木様よろしくお願ひいたします。

鈴木委員

北海道新聞特別編集委の鈴木でございます。よろしくお願ひいたします。本日、知事や市長の挨拶あるいは基調講演を伺いながら思い出していたのが、あの16年前の北海道洞爺湖サミット、皆さん覚えてますか。2008年でしたけども、世界の首脳が集まって主要テーマは気候変動対策と経済成長の両立ということでした。

議長は福田首相、でも開催地を決めたのは安倍さんでした。安倍晋三首相。あの当時GXという言葉はまだなかったんですけども、やはりこの問題を議論するならあるいは世界にアピールするなら北海道しかないんだろうということで北海道がサミットの開催地に選ばれたわけです。

つまり何を言いたいかというとあの頃から北海道にポテンシャルがあるなんてことはみんな分かってたはずなんですよね。それがようやくここに来て本当に動き出したのかなとそんな感想を持っているところです。

本日トークセッションではですね、最初にあの出席の皆様からですねあの北海道が日本のGXあるいは資産運用を引っ張っていくために、皆さんの組織がどういう役割をあの果たしていくのか自己紹介を兼ねて伺いたいと思います。それでは最初、北海道銀行の兼間頭取からよろしくお願ひいたします。

兼間頭取

皆さんこんにちは、ほくほくフィナンシャルグループ北海道銀行の頭取で兼間でございます。時間も押しておりますので、簡潔にお話をさせていただきたいと思いますが、我々ほくほくフィナンシャルグループは昨年6月設立されました Team Sapporo-Hokkaido の一員として、今まで活動をしております。まずその Team Sapporo-Hokkaido については先ほどありましたけれども、やはり特区の認定をいただくことに全力を上げてきたのが今までございます。

今後は特区に認定されたことの喜びよりも、その効果を活かすことに全力を上げていきたいという風に考えております。GX事業と言っても、洋上風力ですとか水素、それから北海道と本州をつなぐ直流送電網等々ですね莫大な資金が必要になります。何兆円もという資金でございます。これを例え北洋銀行さんですとか我々地域金融機関だけで対応していくっていうのは到底無理です。今、従ってメガバンクさんDBJさんそして金融庁とも相談をしながら、いわゆる地域の金融機関が参加できる仕組みづくりを今一生懸命やっているというところでございます。その上でGX推進機構あるいは脱炭素化支援機構様のお力というのは本当にあの大事な大事な存在になるという風に考えてるところでございます。

先ほど札証の石井理事長からお話をありました、我々の今後のポイントというものは国内外からの資金をしっかり取り込んでいくことという風に考えています。そのためには今できることは、地元で進んでいる様々なプロジェクトについての情報発信を積極的に内外に発信していくことという風に考えています。

私自身もすでに一部の外資系金融機関との接触を始めています。反応はどうかというのもすごい関心です。北海道に対する非常に強い期待を持っていただいている。やはりこの期待が熱いうちにしっかりと進めていくことが大事という風に思っております。最終的にはこのGX事業に関するサプライチェーンをしっかりと構築して、北海道にとっての産業の柱に育っていく、そういうことが我々金融機関の役割だと考えています。以上でございます。

鈴木委員

ありがとうございます。続きまして日本政策投資銀行の原田常務よろしくお願いします。

原田常務

はい、皆さんこんにちは。日本政策投資銀行、DBJの原田でございます。私どもも Team Sapporo-Hokkaido に入れていただいて、これまで様々な活動を皆様とご一緒にやってまい

りました。その意味で本日このような場所で、あの私たちの活動の紹介をさせていただることになったというのは、非常に光栄で嬉しく思っております。

日本政策投資銀行、DBJ は政府 100% 出資の銀行でございまして、近年はサステナビリティ分野の、特に GX 分野には非常に力を入れてきております。再生エネルギー、水素と蓄電池といったような GX 関連のプロジェクトに対しまして国内外で投資をしております。

ここ北海道におきましても石狩の洋上風力でございますとか北部の送電線等ですね再エネ、それから再エネを支えるインフラストラクチャーに対してご支援をしております。

これまで皆様が北海道の再エネ GX のポテンシャルというのも口を揃えて行ってらっしゃいますし、今もそのサミットの時からそういうことが認識されていたということですがこれはあのポテンシャルはポテンシャルであり私どもはいかにそれを具体化して、さらにその安定的に供給していくかというようなステージになってるかという風に思います。

ちょっと短期と中長期で考えますと、まず短期的にはこの道内の再エネ、水素、アンモニアといったような新しいエネルギー、これ供給のポテンシャルあるのはもう当然なんですけども、需要をどうやって作っていくか、そこで買い手を育てていくかということが重要かと思っております。

既に、半導体ですかデータセンターといったような明確にそういうものを使いたいという事業者もありますけれども、それをどんどん増やしていく、さらには地場産業にも広げていくといったような努力が必要かという風に考えます。中長期的にはこちらもあの再エネの余剰電力っていうのが将来的に生まれるということでしたけれど、そういったものでグリーン水素アンモニアの製造を行う、そういう意味でエネルギーの真の地産地消というのがここ北海道で実現するという風に考えております。

これはあの洋上のような大規模の電源がございますので、水素アンモニアの製造っていうのも大規模に行なうことが可能かという風に思います。さらにはその地産地消を超えたキャパシティについては、日本の他地域への供給ということで北海道がエネルギーの日本全体の安全保障に貢献できるというような絵姿が見えておりまして、それにどうやって資金をつけていくかというのがあの私たちの使命かという風に思っております。

私ども DBJ はこれまで内外の様々なプロジェクトにファイナンスをつけておりますし、先ほどあのトランジションの話もございましたが、トランジションに対するファイナンスというのも、日本においてリーダー的な役割を果たしてまいりたいという風に思っております。

こういったこれまでのノウハウを Team Sapporo-Hokkaido のコンソーシアムのメンバーとまずは共有するということかと思いますし、また資産運用の観点ではこれまで再生可能エネルギー、風力、太陽光それから洋上風力といったプロジェクトを束ねてファンドを作つて、そこにあの内外の投資家を呼び込むようなこともやっておりましたので、そういうことも引き続きこの分野で貢献できたらなという風に思っております。ありがとうございます。

鈴木委員

はい、ありがとうございました。では、続きましてユーラスエナジーホールディングスの秋吉副社長、秋吉さんには北海道で具体的に進めているプロジェクトの内容であるとか、その進行状況も教えていただければと思います。よろしくお願ひいたします。

秋吉副社長

はい、皆様こんにちは。ユーラスエナジーホールディングスの秋吉でございます。今日はこのようなフォーラムにお呼びいただきまして、またトークセッションにも参加させていただきまして、もう大変光栄にありがとうございます。

私自身も北海道の美幌町生まれ、今日は東京から来てますけども北海道で生まれ社会人生活、間もなく40年になるんですけども、そのうち12年間は札幌と稚内で勤務いたしました。特に再生可能エネルギーの仕事に就いてからは25年間なんですけども、その半分を北海道で仕事に当たることができたっていうことで、個人的にももう北海道への思い入れ、もうこれはもう特別なものがございます。

また、会社におきましても私どもの会社として初めてウインドファームが北海道の苫前町さんで1999年に運転開始させていただきました。このウインドファームは当社にとっても初めてだったんですけども、日本における最初のウインドファームでもあったと思っております。また、当社では社内では道北1基事業という風に呼んでおりますけども、送電線とそれから風力発電の事業を、セットで投資して現在建設工事を進めておりまして、今年度が建設工事の最終年度になります。今年、今年度工事が全て完了いたしますと、風力発電の容量は北海道全体で数字ではありますけども、65万KWまでの容量を北海道で保有させていただくことになります。

これに加えましてなんんですけど、私どもの会社では洋上風力はもちろん力を入れて今取り組んでいるところなんですが、この私どもお世話になっております道北地区において、道北2基事業というものを、今準備を進めているところです。

陸上風力の案件なんんですけども約165KW程度の発電設備を保有したいという目標を持ちまして、現在開発に当たっているところです。

北海道ではもうご案内の通り系統連系の問題がございまして、今このタイミングで大型の風力発電設備を設置しても、十分な売電業務これはもう難しいということは課題として皆様ご認識の通りです。

一方で日本政府によりまして、マスタープラン計画により、現在、北海道と本州を結ぶ直流海底ケーブルの計画も順調に進めていただいております。また、北海道内においても、この直流ケーブルに加えまして、さらに、北海道内においても、また地上部分の送電線のまだ建設課題が残ってるということもありますて、今いつ頃その整備が終わるのかっていう点については正直不透明な部分がございます。

しかしながら私どもがこの道北で引き続きこの風力発電の開発を継続する最大の理由な

んですけども、道北はやはり何より日本一の風力資源があります。強い風が吹くということです。加えまして、比較的地形がなだらかであることもありますし、日本の他の場所に比べますと建設工事も比較的安価に上がりますし、それから、建設工事において自然環境への影響も、比較的少なく建設工事も進められるというメリットがございます。

それで本来はその送電線の完工を待って事業を進めるべきなのかもしれないんですけども、私どもはこの道北における競争力のある風力発電によるグリーン電力ですね、もうこれをいち早く発電をスタートさせたいと思っております。

それを実現するためには、道北の地域に需要を作るということが重要だと考えておりまして、今、今日の会議でも色々話が出ておりますけども、グリーン水素これからデータセンターの誘致、これを道北地区に行うことによって、結局、送電線を設置するのと同じ効果が得られると考えています。

風車の設置もできて、競争力のあるグリーン電力を地産地消でグリーン水素の事業あるいはデータセンターに供給するという事業は北海道ならでは道北ならではの、あの実現性のある事業だという風に考えております。

私どもは、今この北海道におきまして、実は 29 人の社員がこちらで勤務しております。これは道北の案件だけではないんですけども、洋上風力も含めまして、北海道の GX 化に向けて、今後も熱心に取り組ませていただきたいと思っております。今日はどうぞよろしくお願ひいたします。

鈴木委員

どうもありがとうございました。それでは最後に三橋副知事よろしくお願ひします。

三橋副知事

皆さんこんにちは。ただいまご紹介いただきました北海道副知事の三橋と申します。今日は本当に忙しい中、たくさんの皆様にこのセミナーにご出席いただきまして本当にありがとうございます。

まず簡単に私は今、道庁の方で北海道の基幹産業であります食と観光こういった産業の振興と、それから北海道にとって新しい産業であります DX、それから今日のテーマであります GX、こういった産業の振興を担当させていただいております。どうぞよろしくお願ひします。

役割ということなんですが、我々の役割っていうのは、一言で申し上げますと全道域でこの GX 産業の集積に向けて取り組みを進めることということが重要という風に考えております。もう少し詳しくご説明させていただきますと、まず GX 分野というのはご承知の通り脱炭素化、これは世界的な動きの中で需要がこれもグローバルで、世界的に需要が拡大する分野であるということと、それからもう 1 つ北海道の、先ほどでポテンシャルのお話が出てまいりましたが、特徴が活かせる分野、この 2 つの特徴がポイントだという風に思っております。

す。

そういう中で私ども道庁としては札幌市さんと連携させていただきながら、今回の特区も活用させていただきながら全道域で GX 産業を生み出して、それによって、雇用の受け皿を作つて、それぞれの地域の経済活性化に結びつけていくということが重要だという風に思っております。

この GX 産業なんですが具体的にどんなものを目指すのかということを少し説明をさせていただきたいと思います。

私は 2 つの視点があるという風に考えております。

1 つはこれもずっと言われてきたことでもあります、北海道のその再生可能エネルギーのポテンシャルを活かして洋上風力発電、こういったことをはじめとして再生可能エネルギーを供給する拠点作り、これが 1 つのポイントだと思っております。これ、いわゆるグリーンエネルギーを道内で発電して本州への今、増強を計画していただいておりますが送電ケーブルを活用して、どんどん全国で再エネを活用していく、こういった日本国内のゼロカーボン化にも貢献する役割、これが 1 つだと思ってます。

それから、もう 1 つはここ最近の動き、視点として全国に再エネを供給するだけではなくて、再エネ電源の近くに、例えば水素、再エネを水素に置き換える、あるいは再エネを使ってデータに置き換える、こういった水素の製造拠点、データセンターこういう再生可能エネルギーを利活用する仕組み、拠点、こういったこと、いわば再エネの地産地消ということも言えるかとは思うんですが、この両面での取り組みが重要という風に考えております。

また、GX 産業なかなか自動車あるいは食品とかと比べて最終商品でも必ずしもないもんですから、姿形が見にくく、まだまだ馴染みの薄い産業ということが言えるかもしれません。我々としてはこれから道内外そして海外の方々に PR して投資を呼び込むということもちろん重要な取り組みだという風に認識しているんですが、もう 1 つは何より道民の方々にこうした GX 産業に向けて、その狙いあるいは目的、取組内容を知っていただけるということが重要かという風に思っておりまして、そういう意味でこのフォーラムは貴重な場ということで認識をしているところです。

私としてはこういった GX 関連に注力して、投資を呼び込んで、それを北海道の活性化に結びつけ、それぞれの地域でこれからも安心して暮らしていただけるような地域づくりにつなげていくと、こういったことが私ども北海道庁にとって大事な役割なのではないかなという風に感じてるところです。以上です。

鈴木委員

はい、ありがとうございます。一通りご発言いただきまして、もう少し議論を掘り下げていきたいと思います。それでは、次、原田常務に伺いますけれども、先ほどの石井さんのご説明にもあった通り、札幌まだまだ金融都市ランキングで圏外ということでですね、北海道でこれから再生可能エネルギーをどんどん増やして GX を進めていく、あるいは世界に向

た金融都市を目指すという上で、まだまだ本当にスタートしたばかりだと思うんですけども、そのポテンシャルは如何様なところにあるとお考えでしょうか。

原田常務

皆様がおっしゃっていたように本当に金融っていうのは、どこからでもアクセスできるという面もありながらも、やはり人間の営みなんだなと私いつも思っておりまして、例えばそのそういった金融都市を訪ねて、いろんな方とお話しをすると、全く報道では見えなかつたようなものも見えてきて、そういうものが非常に熱意みたいなものってなかなか伝わらないのでそういうものが本当に金融を形づくっていく上では、実は非常に重要なんだなと思います。そうした一助に私もなればいいなと思います。

ポテンシャルということについてはもう洋上のポテンシャルなども皆様本当におっしゃっていただいてますけれども、先ほど井上部長からもご発表ありましたが、これがEEZの浮体ということになりますと、さらに北海道今まで以上にポテンシャルがあると思います。かつ、これまでどちらかというと西側というイメージですけども、それが全体に広がるのではないかなと思います。

あとは私たちのような北海道にいない人間からすると、土地というのが非常に重要だと思います。このGXのプロジェクトっていうのは土地が極めて重要で、これ港湾の周りの土地のみならず平地っていうのは非常に重要ですので、そういう意味で北海道、圧倒的なポジションかなという風に思います。

また、気候につきましても、データセンターやはり気温が低いということはこれまた非常に大きなメリットになります。そういうこともあるかもしれませんので、こういった自然環境ですかハードに加えて、やはり北海道っていうブランドが極めて重要かと思います。これまで食ですか観光といったようなことですけれども、こういったものを例えば再エネですか新エネ、新しいエネルギーそれからサステナビリティの新しいテーマである生物多様性ですか自然資本といったようなところとうまく組み合わせて、北海道の產品はクリーンだというような印象、北海道のサービスはクリーンなんだというようなことも言っていけるのかなと思います。

例えば、水素銀行というご紹介、欧州ありましたけれども、水素銀行での支援の対象ではクリーンなアンモニアから肥料を作り、そのクリーンな肥料を使った農産物をアピールしていくというような取り組みもございますし、同じようなことが北海道でもできるのかなと思います。

またそういった意味ではジョニーウォーカーって皆さんご存知だと思うんですけど 2030年まで、もうあと 6 年ですけど、30 年までにカーボンニュートラルなウイスキーを制度するという風に言ってます。こういったことも参考になるのかなと思います。そういう意味でこう GX がモノとしてサービスとして見えるように、皆さん目の目にも見えるようになっていくということを北海道がリードされるとあの非常に面白いのかなと思います。

鈴木委員

ありがとうございます。よくわかりました。本当にその人の営みですからね。やっぱり人が集まる、集めるということは、行ってみたいという地域であることが本当に大事なんだと思います。次にあの兼間頭取に伺いますけれども、あの道内の企業にとってですねこの特区指定の先にどんな具体的なビジネスチャンスが広がっているのか教えていただけますでしょうか。

兼間頭取

はい、今日も色々なGXに関する話がありました。GX産業への取り組みが北海道に大きな可能性をもたらしてくれるということも分かりました。ただやっぱりGXに北海道が取り組むことによって北海道が豊かになり、そして産業も発展していくかないとやはり皆様納得しないだろうというのが、私の基本的な考え方です。そのためにも例えば、まずポテンシャルという意味ではものすごく大きなポテンシャルがありますが、単なるその再生可能エネルギーの製造を輸入の部品で行ったり、道外からの調達で行って、作っても道内の産業の発展にはやっぱり繋がらないだろうという風に思っています。

ここをしっかりと道内の企業が参加できる仕組み作りをしていきたいと、それがやはり大きなビジネスチャンス、道内企業にとってあるいはスタートアップも出てくるでしょうし、そういうことになるんだろうと。

もう1つはやはりこの作った再生可能エネルギーをやはり本州にどんどんどんどん供給するということだけではダメだっていうことは皆様、今お話しをされました。まさに北海道では千歳にラビダスという日本を代表する半導体工場が今立ち上がりそうです。そして、その近くには大きなもう日本最大規模のデータセンターも作られる。今こういった再生可能エネルギーを活用しようとする企業が、どんどんどんどん再生可能エネルギーがあるところに出てきてるということが大きなポイントだと思います。北海道には大きな産業として一次産業があります。各地に農業、漁業ここで大きなやっぱり資源があるわけなんですけれども、最終的にはこれらの加工の分野においてもその再生可能エネルギーのある、いわゆる原料の原料が近くにあって再生可能エネルギーがあるところに製造拠点が作られていくと思いますので、そういう動きをしっかりと後押ししていく、そこに多くの企業の参入の余地があり、大きなビジネスチャンスもまた出てくるのではないかという風に考えております。以上です。

鈴木委員

ありがとうございます。実は私がコーディネーターを務めるということを知った信用金庫で働いてる知人から信用金庫、信用組合そういった地域金融機関はこれにもどうやって噛んでいけばいいんだろうかという質問を受けたんですけども、今の話ですと相当裾野

が広い産業と言いますか、その取り組み、プロジェクトになりそうですね。となるとその地域金融機関にも出る幕がたくさんあるってことでしょうかね。

兼間頭取

私が常に言っているその地域金融機関としてのスローガンはオール北海道です。また再エネも洋上風力だけではなく太陽光ですとか地熱ですとか水力ですとかバイオマス、これは全道一帯に広がっています、全道一円で可能性があるということです。

そこに先ほど私が申し上げましたいわゆる製造の拠点が、もしついてくれば、これは間違いない今後その各地各地の主人公は信金、信組様になるだろうという風に思っています。以上です。

鈴木委員

ありがとうございます。続きまして秋吉副社長に伺いますけれども、先ほどあの道北で進められているプロジェクトについてもご説明いただきました。現在そういうお仕事を進めていく上で課題、どんなところにあるんでしょうか。例えばですけども、昨今の円安で資材価格が高騰したりしています。その影響はあったりするのでしょうか。あるいはその自然環境、生態系などへの影響、それとその対応策あるいは地域経済にどのように貢献していくかその辺りを教えていただけますか。

秋吉副社長

はい。まず北海道でこの風力発電事業を進めていく上での課題という意味ではやはり先ほど申し上げましたように系統連系、系統の整備の問題ですね、これがやはり1番重たい課題だとは思っております。

ちょっとその話を置いとくといたしますと、あとやはり今後、道北の事業だけではないんですけども、どうしてもその発電原価を下げていくためには、大きな規模での事業をやっていくことが結構重要になってまいります。そういたしますとやはりその建設工事期間中あるいはその運転開始した後もやはり地元へのいろんなご負担、これは必ず大きなものをお願いすることになってしまいます。申し上げたいことはその地元からのご理解、これをこういかにしっかり理解を得て進めていくのかというところが非常に大きな課題という風に考えております。

それで特に北海道の場合は自然環境も非常に豊かでございますし、非常に貴重な動植物類たくさん存在いたしますので、我々のような事業者はより一層そういう自然環境への影響、これはしっかり調査し、それから評価して専門家の意見も聞きながら、いろんなアドバイスをいただきながら、もう極力その自然環境への影響を低減する形で事業を進める必要があるという風に認識しています。

さらに加えまして、その自然環境の影響への低減だけでは多分もう今後不十分でこれか

らはやっぱり地域へのいろんな形での還元、これも行っていかないといけないと思っております。今までその地元の方々、市町村様へのいろんな寄付、そういうことを中心に行つてきましたんですけども、今後はやはり地元の方からよくお聞きする話としては、もうどうせ地元で電気作っても全部東京に持っていくんでしょうとそういうことを言われます。要は自分たちにもその再エネの安い電気を供給して欲しいというようなお声がもうほとんどの場所で聞かれるようになりました。

私どもやはりそういうお声にも対応できるように、地元への電力供給、自分たちのその再エネ電気を適価で販売するようなことも、今後課題として取り入れていきたいと思っております。

それからもう1つ、風力発電の事業においては建設期間は結構長いんですけども、その期間は当然その建設工事に従事する人たちが長期間滞在しますので、飲食とか宿泊とかの経済効果もあるんですけども、その後、操業に入った後なんんですけども、そこも操業メンテナンスする人の確保が必要になってまいります。風力発電は正直そういうそう多くの人は雇用する産業ではないかと思うんですけども、当社の場合、今北海道で一応59名の社員がその操業メンテナンスに携わってもらっております。

冒頭申し上げました、その開発建設工事をするメンバーと合わせまして80名少々ですけども、私ども東京の会社ではあるんですけども、その程度ではあるかもしれませんけども、人もこちらで確保して北海道経済の貢献に少しでも当たっていきたいと思っております。

鈴木委員

ありがとうございます。GXあるいはその再生可能エネルギーを推進することは、もうこれは必要であることは疑いの余地ないんですけども、やっぱりそれを進めれば少なからず自然環境であるとか生態系、人間の手が入るわけで、それとのバランス、調和あるいはその地域の社会との調和、こういったことも考えていかなければならないテーマですから、こうした問題にもTeam Sapporo-Hokkaidoではしっかり向き合ってほしいなと思います。

次にそれでは三橋副知事、今回、世界からGX資金、人材、情報を集めるという大きな目標を掲げているわけですけれども、やはり世界から訪れる人がこの地域はすごいなと関心して尊敬するような、私はアジアナンバーワンと言われるような環境先進地になって欲しいなと思っています。道庁さんとしてはどのようにお考えでしょうかね。意気込みがあればお聞かせください。

三橋副知事

はい、ありがとうございます。今後の目指す方向と言いますか意気込みを含めてお話をさせていただきたいと思います。一言で言うと、やはりその環境と経済の好循環をいかに作っていくかということが大事だと思ってます。それによって持続的な発展というのがその先にあるのではないかという風に思ってまして、色々なGXの取り組みの中でもここはやは

り1番重要で意識してやらなきゃいけないことなんじゃないかなという風に感じています。

先ほど原田さんからの北海道ブランドのお話を頂戴しました、食や観光の魅力、それとこういった環境産業というのも、ある意味北海道のイメージとすごく親和性があるのではないかという風に思っております。こういうところがやはり世界、道内もそうですし、道外そして世界から北海道を見ていただくためにも、こういったところを大事にしていくっていうのが、やはり全ての基本になるのではないかという風に思っております。

また、経済の部分では先ほど両輪ということで再エネの供給拠点、それから再エネの利活用拠点、この2つの取り組みが両輪でやってことが大事だということを申し上げさせていただきましたが、やはり拠点を呼び込むだけではなくて地元の産業とどう結びつけていくか先ほど建設の話もありますし、メンテナンスの話もありますし、部品部材で参入していくっていう話もあると思います。そういうサプライチェーンをどう繋いでいくかというのも地域の産業を持続的に発展させるという意味では大事なのではないかなという風に思っております。

こうした取り組みを通じてオール北海道、まさに道内各地で産業、新しいGX産業を作っていくと、再エネの賦存は道内の各地、地域に行けば行くほど多いと。風力もそうですし太陽光もそうです。そういう部分もありますんで、それぞれの地域地域の再エネ資源を活かした産業作りということが大事だと思っておりますんで、こういった観点での取り組みを進めていきたいという風に思っております。

鈴木委員

ありがとうございます。本日内容とっても充実していて、あっという間に時間が過ぎて、もうかなり時間押しちゃってるんですけども、最後に今日全体を通しての感想でも結構ですので一言ずつもう30秒とかですね、頭取からお願いします。

兼間頭取

はい、今日出た話を話で終わらせない、ポテンシャルを現実のものにする、夢を実現する、そういう思いで Team Sapporo-Hokkaido 力を合わせて頑張っていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

鈴木委員

原田さんお願いします。

原田常務

私のDBJも北海道に拠点がございまして数十名の小さな拠点ではございますけれども地域に寄り添って頑張っております。このGX、Team Sapporo-Hokkaidoにつきましては、その支店が中心となりながらも、本店それからやはりこの分野、欧州北米といったところがあの

進行しておりますので、そのようなあの海外の拠点も支援をしましてあの DBJ 一体で Team Sapporo-Hokkaido に貢献してまいりたいと思います。どうもありがとうございます。

鈴木委員

ありがとうございます。秋吉副社長お願ひします。

秋吉副社長

はい、私どもの会社は北海道に存在する風という貴重なあの資源を使わせていただいて仕事をさせていただいております。私どもの会社ができることというのは実は限られてると本当に思っております。ただ、得意なところでは他者に負けない力をやっぱり身につけておきたいと思いますので、今日この貴重な資源を使わせていただいているっていう話とそれを活用させていただいて道内でもう日本一安いグリーン電力、これを作ることをもう目標にしたいと思っております。

そうすることによってこの北海道のGX化に必ず貢献できるものという風に思っておりますので、私どもの会社もあの北海道の一員として精進して参りたいと思います。今日はありがとうございました。

鈴木委員

ありがとうございます。はい、では副知事お願ひします。

三橋副知事

はい、今日は本当に多くの方々にご参加いただきまして本当にありがとうございます。私どもとしてはもう繰り返しになりますが、GX産業、全道域で集積を進めていくということ、そして呼び込んだ投資を札幌の金融機能、金融センター機能活かして北海道に取り込んでいくと、こういった動きを是非このチャンスを活かして作っていきたいという風に思っております。

今日、色々なご講演、それからパネルディスカッションの中で様々な視点でこのGX産業に関するビジネスチャンスのお話もたくさんしていただきました。是非この分野に関心を持っていただいて、それぞれこういった切り口でやってみようという風に思っていただければ大変ありがたいという風に思います。今日はありがとうございます。

鈴木委員

はい、どうもありがとうございました。ちょっと慌しくなっちゃいましたけども本日のトータクセッションをこれで終了したいと思います。ご清聴ありがとうございました。

司会者

皆様ありがとうございました。それではコーディネーターを務めていただきました鈴木様、全体の感想などいただけますでしょうか。

鈴木委員

私からはい、私が今日の登壇者の中で唯一この Team Sapporo-Hokkaido に入ってない人間、あ、菅井さんもそうか、ですけれどもポイントはいくつかあるんですが、やはり注目してるのは、これ中央の政府が本腰を入れているということかなと思っています。

本日も金融庁の堀本さんいらっしゃって基調講演してくださいましたけれども、もう典型的な規制官庁の金融庁さんが、こういった地方のプロジェクト推進に関わると、これ自体が極めて異例だと思います。これは北海道の皆さん、「岸田政権ありがとうございます。」って頭下げるようなそういう話ではないと思っていて、実際には日本全体で 2,000 兆円を超えるというよく言われているその個人金融資産を国内でいかに回して、その一部を気候変動対策に当てる GX を進めていく、あるいは札幌証券取引ありますけども、日本全体の証券市場を活性化していく、こういった点から金融庁さんの目線から見ても、この北海道の GX 推進というのは一石三鳥もあるわけですよね。日本全体にとってから見たその期待が北海道に集まっているということの現れだと思います。あの、ちょっと大げさにケネディ大統領じゃないですけども、やっぱ国が何をしているのか待ってるんではなくて、北海道が国のために何をできるのかとそういうことを考えられる時期が来たのかなという風に思っています。

国産再生可能エネルギーってのも、純国産エネルギーですからエネルギー安全保障の問題を考えても非常に重要ですし、千歳に進出したラピダスを中心とする半導体産業も GX、再生可能エネルギーを前提として進められているわけですね。

北海道が環境先進地になって再生可能エネルギーがどんどん作れるようになれば、これはもう豊かな、元々豊かな一次産業であるとか、あるいはそのインバウンドがどんどん増えていますけども、観光産業にとってもこれは追い風になるわけです。

ですから、私も北海道に来て、記者やってもう 30 年以上経つんですけども、この間、拓銀が破綻したり、夕張が破綻したり、北海道人口衰退、地域衰退して人口も減少したりといろんな試練が続いてきたわけすけども、今、目の前にしているチャンスっていうのはいよいよ本物かなという風に私は思っています。

今こそ気持ちを切り替えて、縮こまっているそういう縮み思考ではなくて前を向いて色々と積極的に動き出すそういう時期じゃないかなと。そんな思いを今日のお話を聞いて強くいたしました。どうもありがとうございました。

司会者

鈴木様ありがとうございました。登壇いただきました皆様もありがとうございます。今一度大きな拍手をお願いいたします。どうぞ皆様、ご降壇ください。ありがとうございましたお届けしてまいりました金融・資産運用特区国家戦略特区指定記念 Team Sapporo-Hokkaido

道新 未来創造フォーラム「GX 金融の集積で変わる北海道札幌の未来」いかがでしたでしょうか。なお、本フォーラムの模様なんですが 8 月中旬に北海道新聞にて詳細を掲載いたします。またアーカイブ動画の配信も行いますのでご覧ください。

最後にアンケートのご協力もお願いいたします。お近くのスタッフにお渡しいただきますがアンケート用紙の QR コードよりお答えください。スクリーンにて QR コードお示ししていますのでご活用ください。どうぞお帰りの際、お忘れ物などございませんようお気をつけてお帰りください。本日はご参加、誠にありがとうございました。

この内容については、重複した言葉遣い、言い淀みや言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。